

# 事務局説明資料

2018年11月

經濟產業政策局

産業資金課

## 本日、御議論いただきたい点

- SDGsは経営にとって意味はあるか。それは何か。
- 社会的責任を超えて「事業」「ビジネス」として成立するSDGsは何か。
- 既存の取組にSDGs項目のラベルを貼ることから踏み込み、SDGsの実現につなげるプロセスをどう具体化するか。
- 投資家にとってのSDGsとは何か。企業が投資家に期待する視点はあるか。

**(参考資料)**

# **SDGs経営／ESG投資の現状と課題**

# 目次

- 1. SDGsを巡る動き**
- 2. ESG投資の現状**
- 3. SDGs経営をめぐる最新動向**
- 4. 投資家から見たSDGs経営**

# 1. SDGsを巡る動き

# (1) SDGs (Sustainable Development Goals) について

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択（ミレニアム開発目標（MDGs）が前身）。
- 「誰一人取り残さない（leave no one behind）」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための、2030年を年限とする17の国際目標（その下に169のターゲット、232の指標が定められている）。
- 特徴は、①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性の5点。

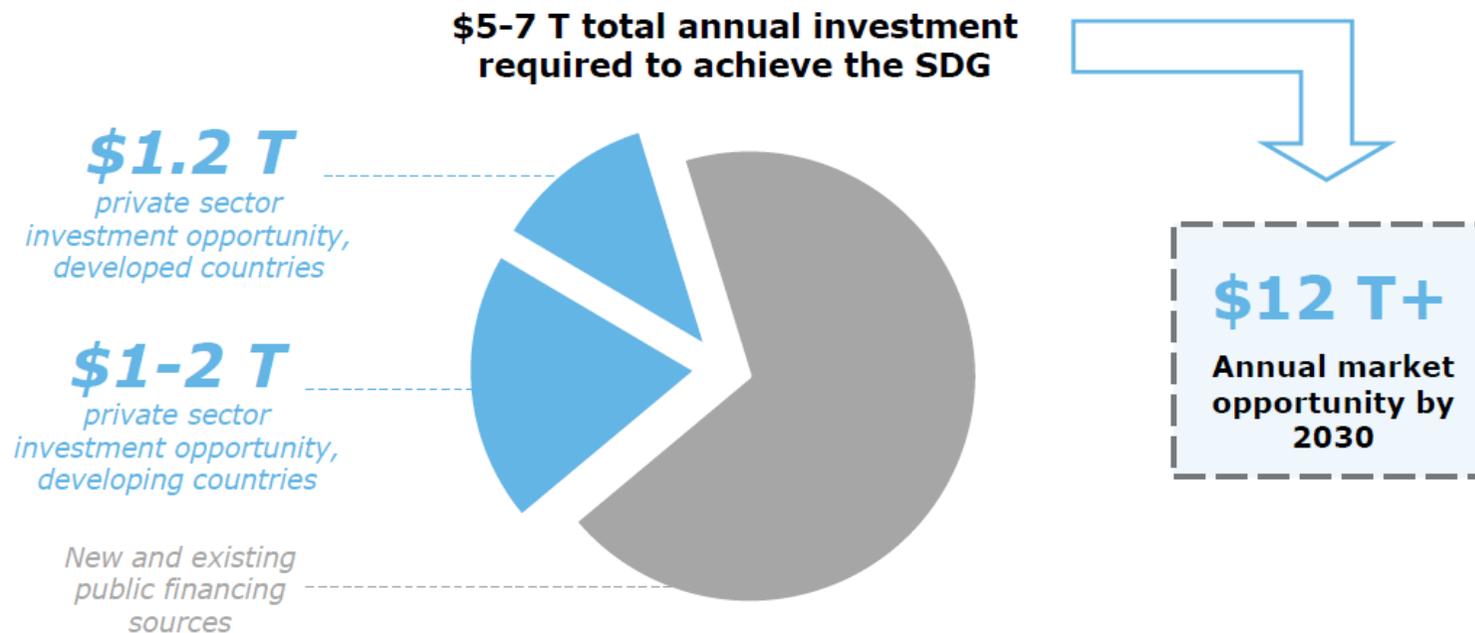


## <SDGsの5つの特徴>

- 普遍性** 先進国を含め、全ての国が行動
- 包摂性** 人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」
- 参画型** 全てのステークホルダーが役割を
- 統合性** 社会・経済・環境に統合的に取り組む
- 透明性** 定期的にフォローアップ

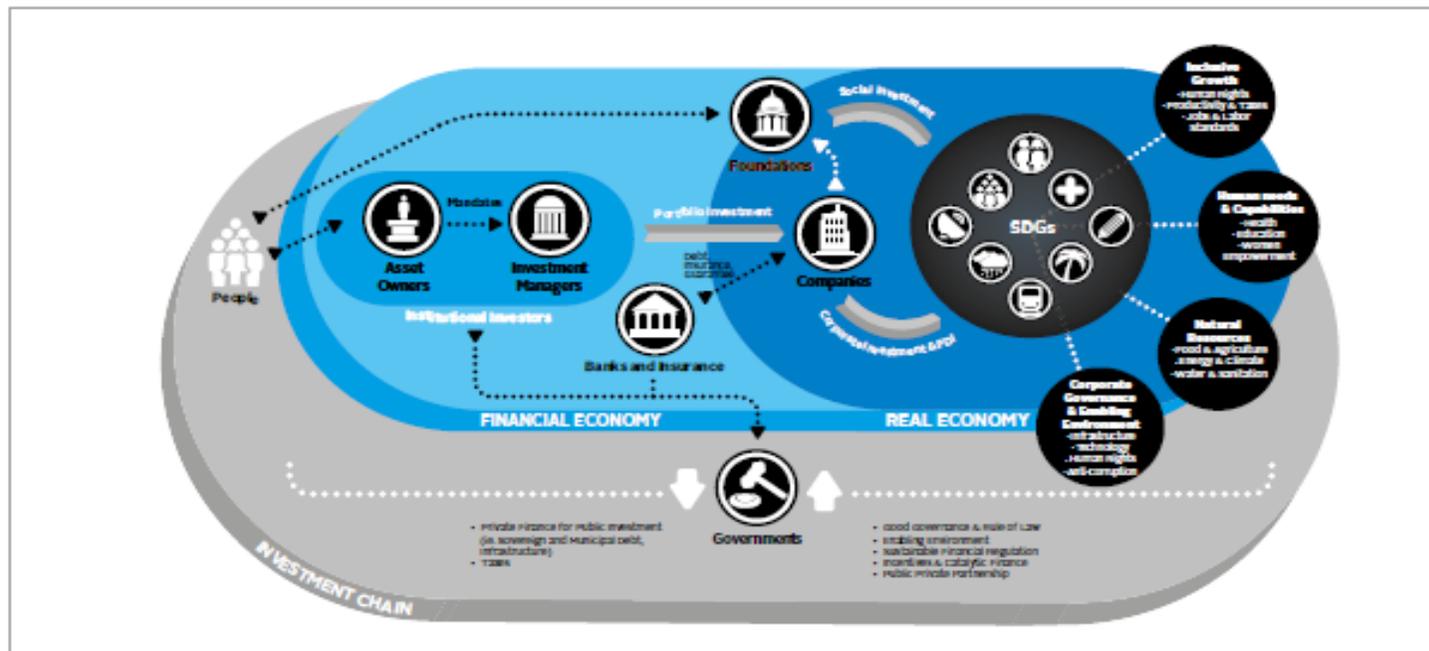
# (1) SDGs (Sustainable Development Goals) について

- 2030年までにSDGsを達成するために必要な投資は世界で年間5-7兆ドルとされる。民間投資の役割への期待は大きい。
- 投資機会は途上国で1-2兆ドルに上り、先進国でも最低1.2兆ドルと試算される。
- SDGsが達成されるなら、2030年まで、労働生産性の向上や環境負荷低減等を通じた外部経済効果を考慮すると、年間12兆ドルの新たな市場機会につながる。



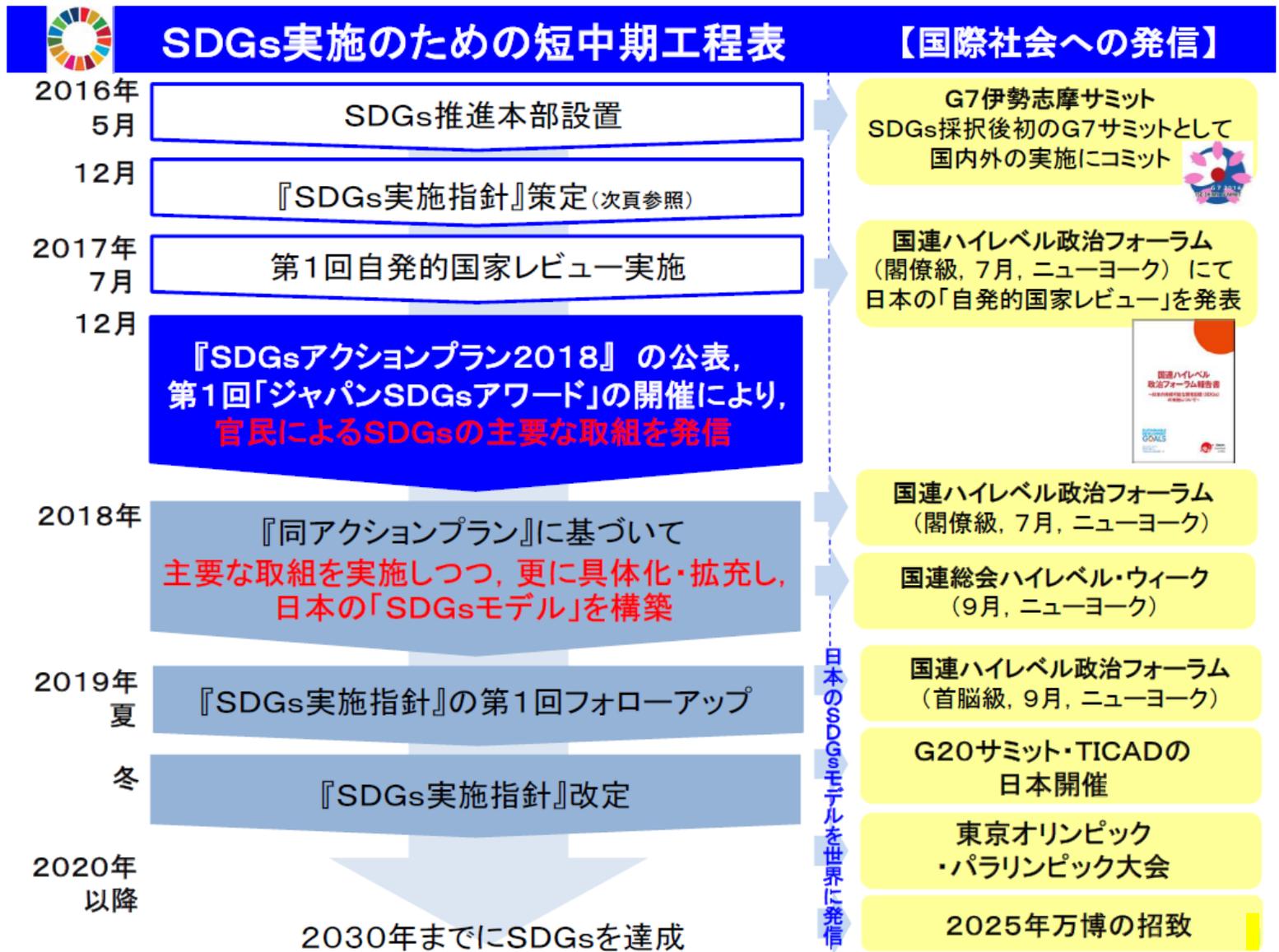
# (1) SDGs (Sustainable Development Goals) について

- PRI/UNEP/UNGCCといった団体・機関が、SDGs達成における投資家の役割を重視。
  - ✓ 投資家は、透明性と資金調達メカニズムを通じて、SDGsを達成する重要な役割を担う。
  - ✓ 投資家が企業のグローバルリスクと成長の可能性を判断する際には、SDGsの理解が求められる。
    - それにより、民間企業も行動を変え、SDGsをフォローする。
    - この際に、民間企業は、持続可能なソリューションへの投資シフト・ビジネスモデル転換等を検討する。



# (2) SDGs実施のための日本政府の取組① – SDGs実施のための工程表 –

- 政府においても、2016年5月にSDGs推進本部を設置し、様々な取組を推進。



## (2) SDGs実施のための日本政府の取組② –「SDGs実施指針」–

- 2016年12月のSDGs推進本部第2回会合において、「SDGs実施指針」を決定。

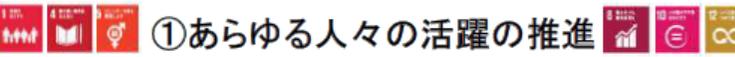
### 「SDGs実施指針」概要

【ビジョン】「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」

【実施原則】 ①普遍性, ②包摂性, ③参画型, ④統合性, ⑤透明性と説明責任

【フォローアップ】 2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。

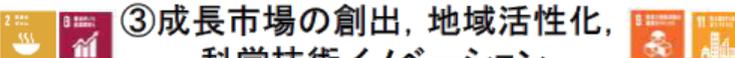
#### 【8つの優先課題と具体的施策】

 ①あらゆる人々の活躍の推進

- 一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策
- 障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実

②健康・長寿の達成 

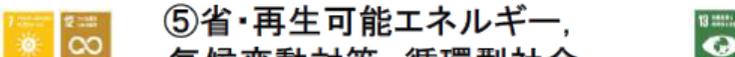
- 薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応

 ③成長市場の創出, 地域活性化, 科学技術イノベーション

- 有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上
- 科学技術イノベーション ■持続可能な都市

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備 

- 国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組
- 質の高いインフラ投資の推進

 ⑤省・再生可能エネルギー, 気候変動対策, 循環型社会

- 省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進
- 気候変動対策 ■循環型社会の構築

⑥生物多様性, 森林, 海洋等の環境の保全 

- 環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源

⑦平和と安全・安心社会の実現 

- 組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進
- 平和構築・復興支援 ■法の支配の促進

⑧SDGs実施推進の体制と手段 

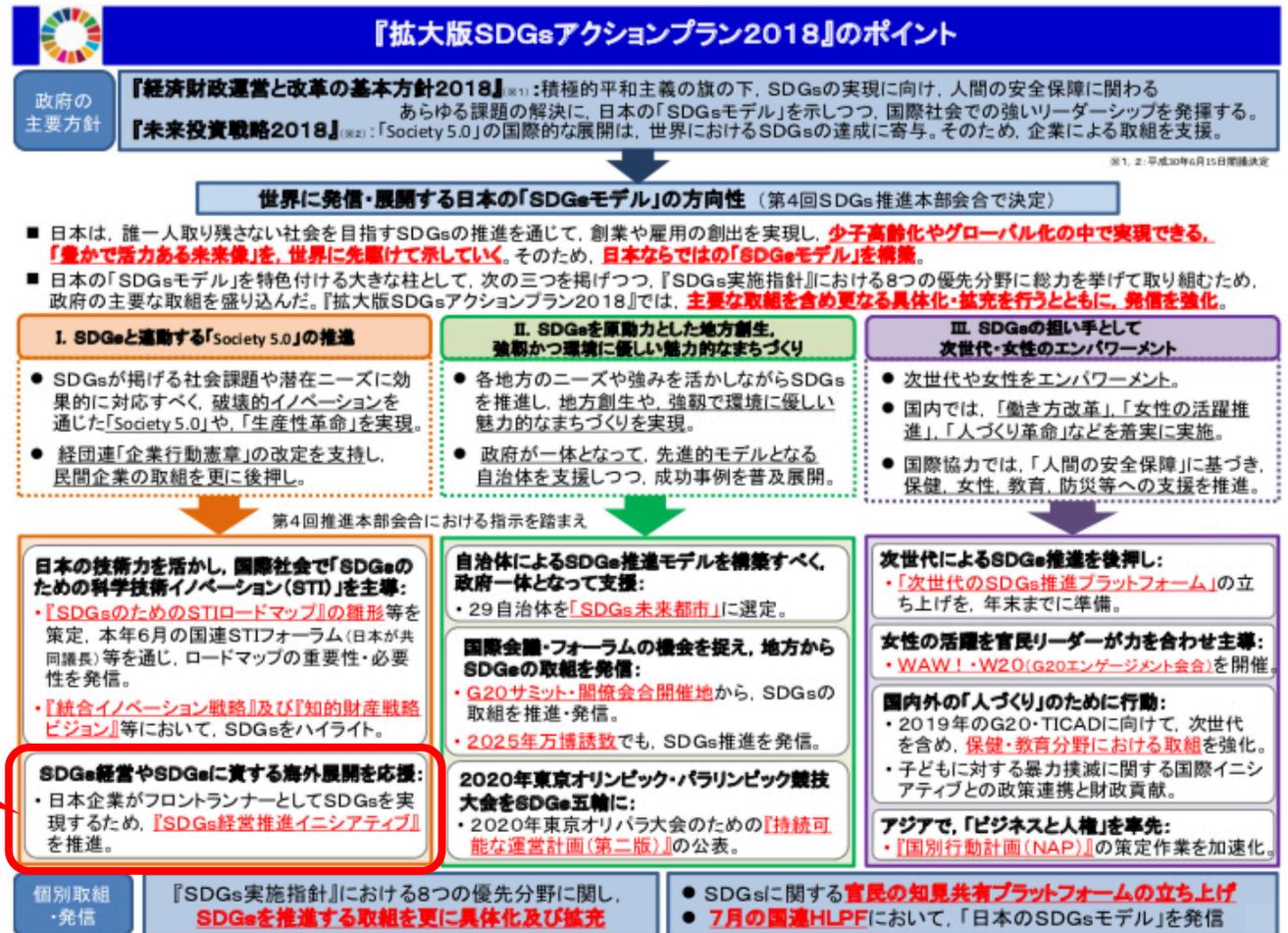
- マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

## (2) SDGs実施のための日本政府の取組③ –「拡大版SDGsアクションプラン2018」–

- 2018年6月のSDGs推進本部第5回会合において、「拡大版SDGsアクションプラン2018」を策定。
- 同アクションプランにおいて「SDGs経営推進イニシアティブ」により日本企業のSDGs経営を推進する旨記載。

### SDGs経営やSDGsに資する海外展開を応援：

・日本企業がフロントランナーとしてSDGsを実現するため、『SDGs経営推進イニシアティブ』を推進。



## (2) SDGs実施のための日本政府の取組④ –「SDGs経営推進イニシアティブ」–

- 同イニシアティブを踏まえ、本研究会において、「SDGsの経営戦略への組み込みの深掘り」を進める。

### 2. SDGs経営推進イニシアティブ

日本企業がフロントランナーとしてSDGsを実現するため、以下のとおり、SDGs経営推進イニシアティブを展開。

#### (1) ESG投資・対話の促進

- 企業と投資家の建設的な対話を促す「価値協創ガイダンス」の活用を表明するためのロゴマークを策定し、ESG/SDGsの経営戦略への取込み等を開示する企業の情報発信をサポート。機関投資家による宣言等を通じた企業と投資家の相互理解促進。「関西分科会」を設置し、地方の中小型株における開示・対話のあり方を検討し、情報発信を推進。
- さらに、「価値協創ガイダンス」に位置づけられたSDGsの経営戦略への組み込みを深掘りし、経営者と投資家のグローバルな対話・発信を推進。
- 気候変動問題等に取り組む企業の活動を「見える化」するための方策を検討。

#### (2) ベンチャー企業支援

世界に新しい革新を提供する企業を選出して官民で集中支援する新たなベンチャー支援プログラム「**J-Startup**」にて、SDGsへの貢献をモデル類型の1つに設定。民間支援機関、NEDO、JETRO等の関係機関が連携して、海外展開等を重点的に支援。

#### (3) **Society5.0**海外展開プロジェクト組成支援

7月に設立予定の一般社団法人世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターとも連携。民間主導による**Society5.0**海外展開プロジェクト組成を促進。

## 2. ESG投資の現状

# (1) ESGについて

- 2006年に国連より「責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）」が発表され、その中で、ESGの重要性が示されたことで、機運が向上。
- 日本でも、2015年9月にGPIF（年金積立金管理運用独立法人）がPRIに署名し、2017年7月には国内株式を対象としたESG指数を選定し、1兆円程度を投資。

## ESGの要素



### Environmental (E)

- climate change
- greenhouse gas (GHG) emissions
- resource depletion, including water
- waste and pollution
- deforestation



### Social (S)

- working conditions, including slavery and child labour
- local communities, including indigenous communities
- conflict
- health and safety
- employee relations and diversity



### Governance (G)

- executive pay
- bribery and corruption
- political lobbying and donations
- board diversity and structure
- tax strategy

出所：UNPRI ウェブサイト

# (参考) 国連責任投資原則 (PRI)

## 署名機関のコミットメント

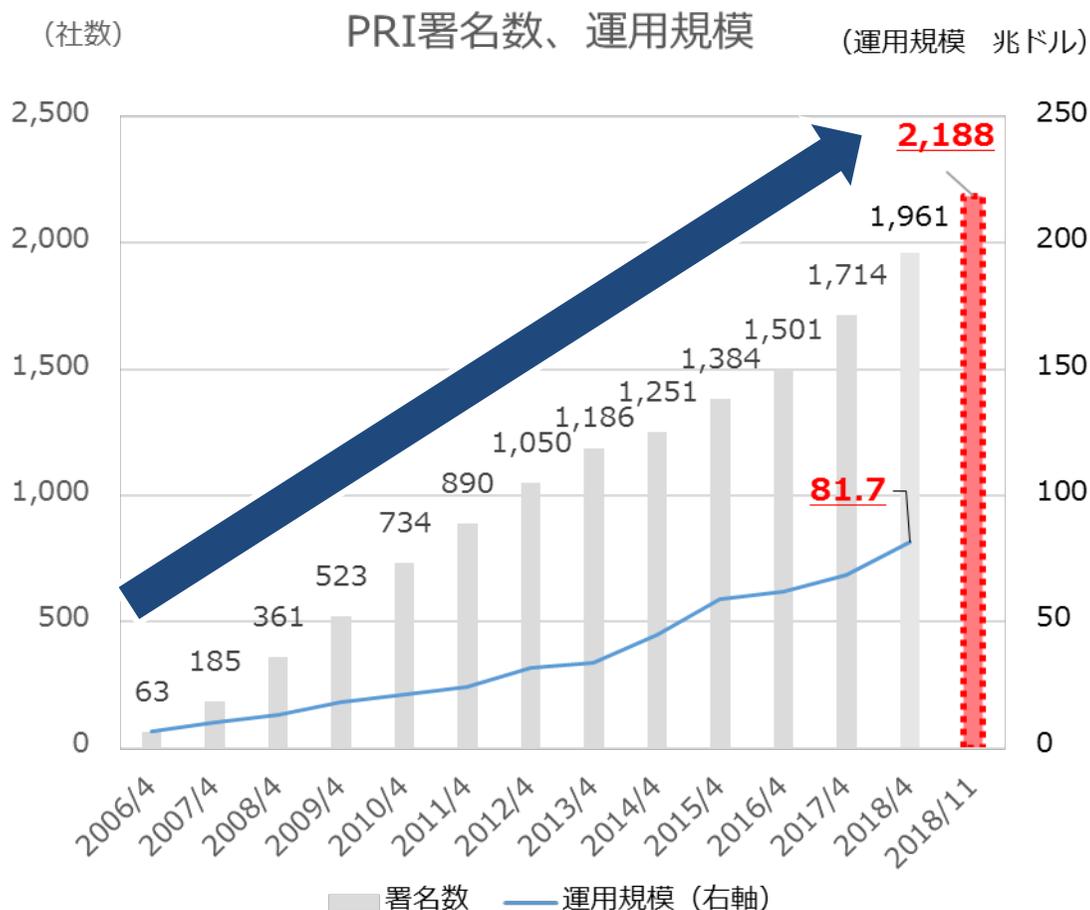
「私たち機関投資家には、受益者のために長期的視点に立ち最大限の利益を最大限追求する義務があります。この受託者の役割において、（ある程度の会社間、業種間、地域間、資産クラス間、そして時代毎の違いはあるものの）環境、社会、企業ガバナンス（ESG）課題が投資ポートフォリオのパフォーマンスに影響する可能性があると考えます。また、これら6つの原則を適用することにより、投資家がより広範な社会の目的を達成できるであろうことも認識しています。したがって、受託者責任と一致することを条件に、私たちは以下にコミットします。」

## PRIの6原則

1. 私たちは、投資分析と意思決定のプロセスにESG課題を組み込みます
2. 私たちは、活動的な所有者となり、所有方針と所有習慣にESG問題を組み入れます
3. 私たちは、投資対象の企業に対してESG課題についての適切な開示を求めます
4. 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるよう働きかけを行います
5. 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します
6. 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します

## (2) ESG投資の拡大

- ESGを推進する国連責任投資原則（PRI）の署名機関は年々増加し、既に機関で2,000、運用規模で80兆ドルを超えたとのデータあり（2018年11月時点）。
- GPIFが2015年9月に署名。直近では、日本からの署名は67社で10位。



PRI署名数の国・地域別の構成

|    | 国・地域   | 署名数   | 比率  |
|----|--------|-------|-----|
| 1  | 米国     | 403 社 | 18% |
| 2  | 英国     | 324 社 | 15% |
| 3  | フランス   | 193 社 | 9%  |
| 4  | 豪州     | 137 社 | 6%  |
| 5  | カナダ    | 119 社 | 5%  |
| 6  | オランダ   | 103 社 | 5%  |
| 7  | スウェーデン | 93 社  | 4%  |
| 8  | スイス    | 82 社  | 4%  |
| 9  | ドイツ    | 80 社  | 4%  |
| 10 | 日本     | 67 社  | 3%  |

2018年11月21日時点

### (3) ESG投資のパフォーマンスに関する評価

- ESG投資が経済的なリターンを上げるかについては、長期的なパフォーマンスを分析する必要があること等により、学術上も定見はないのが現状。
- 他方、リスクに影響を与えるということについては、一定のコンセンサスができつつある状況。

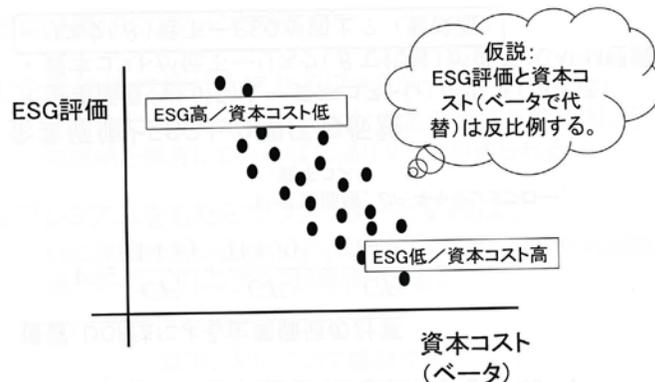
#### (参考) 主要なESG投資インデックス

| 【グローバル】 Index／指数                                      | 特色   | 対象企業数            |
|---|--|------------------|
| Dow Jones Sustainability Induces                      | ○米国の出版社S&P Dow Jones Indices社とスイスの調査・格付け会社Robeco SAMが共同開発したESGインデックス。                                    | アジア・パシフィック地域150社 |
| FTSE4Good Index Series                                | ○ロンドン証券取引所グループのFTSE Russellが構成するESG投資インデックス(2001年に開発)。<br>○独立性を保つために投資家や労働団体、NGOなどのマルチステークホルダーにより委員会を運営。 | 世界953社<br>日本152社 |
| MSCI World ESG Leaders Index／<br>MSCI World SRI Index | ○米国モルガンスタンレーグループのMSCIが構成するESGインデックス。<br>○評価対象企業の産業の特徴を踏まえ、重要度の高いESG課題を絞り込んだ上で評価を実施。                      | 世界844社／世界398社    |
| 【日本向け】 Index／指数                                       | 特色   | 対象企業数            |
| FTSE Blossom Japan Index                              | ○日本企業を対象としたESGインデックス。<br>○GPIFが運用対象として採用。  | 日本155社           |
| MSCI Japan ESG Select Leaders Index                   | ○日本企業を対象としたESGインデックス<br>○GPIFが運用対象として採用。   | 日本251社           |

# (参考①) ESG投資のパフォーマンスの考え方① – 加藤康之教授 –

- ESG投資のリターンには、①社会的リターン、②経済的リターンの2つの側面がある。経済的リターンは、分かりやすいが、リターンの源泉が何かを理解することが重要。
- 経済的リターンの源泉については、ESG評価（ESGファクター）が、
  - (1) 企業価値に織り込まれるファクターとすれば：企業のESG評価が高くなれば、企業の価値も高くなり、その銘柄を保有していれば超過リターンが得られる。
  - (2) リスクプレミアムやモーメントをもたらすファクターとすれば：ESG評価の高い企業はディスカウントされ、投資すれば超過リターンが期待できる。
- (1) については、「企業価値向上←資本コスト低下←リスク低下←ESG向上」という仮説が成り立つが、「リスク低下←ESG向上」の相関については検証が必要。Gを中心に肯定的な検証結果が多い。(2) については、肯定・否定双方の研究結果があり、検証が未成熟。

仮説: ESG評価とベータ(資本コスト)の関係



## ・企業価値とESGとの関係の仮説

- ・ 企業価値(V)が向上←資本コスト(r)が低下(DCF法)
- ・ 資本コストが低下←リスク( $\beta$ で代替)が低下(CAPM理論)
- ・ **リスク( $\beta$ )低下←ESGが向上? (要検証)**

参考: DCF法による企業価値の計算

$$V = \frac{CF_1}{(1+r)} + \frac{CF_2}{(1+r)^2} + \frac{CF_3}{(1+r)^3} + \dots$$

V: 企業価値、CF: キャッシュフロー、  
r: 資本コスト

参考: CAPM理論; 銘柄の資本コスト  $r_j = r_f + \beta_j \times E(r_M - r_f)$   
( $r_f$ : リスクフリー金利  $r_M$ : マーケットリターン)

## (参考②) ESG投資のパフォーマンスの考え方② – 配当割引モデル

- 配当割引モデル (DDM = Dividend Discount Model) においては、E (環境)・S (社会) の要素は、利益予想・期待成長率と割引率との関連で、G (企業ガバナンス) の要素は割引率との関連で、ESG要素が企業評価に入り込むことになる。

### ■ 配当割引モデル (DDM = Dividend Discount Model) を使った説明

$$\text{株価} = \frac{\text{利益予想}}{\text{割引率} - \text{期待成長率}} = \frac{\text{利益予想}}{\text{株主資本コスト}} = \frac{\text{EPS}}{\text{CoE}} = \frac{\text{EPS}}{1/\text{PER}} = \text{EPS} \times \text{PER}$$

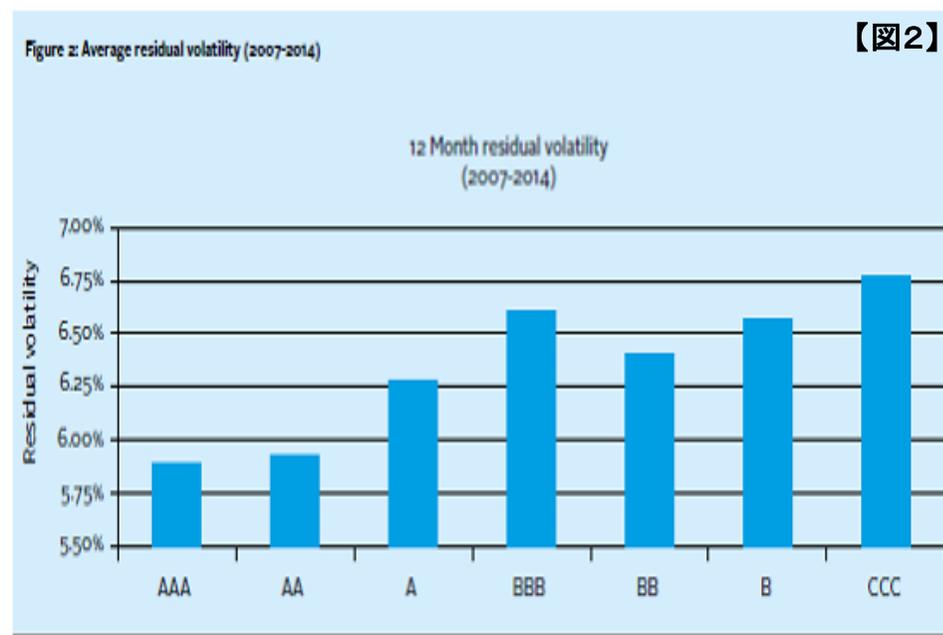
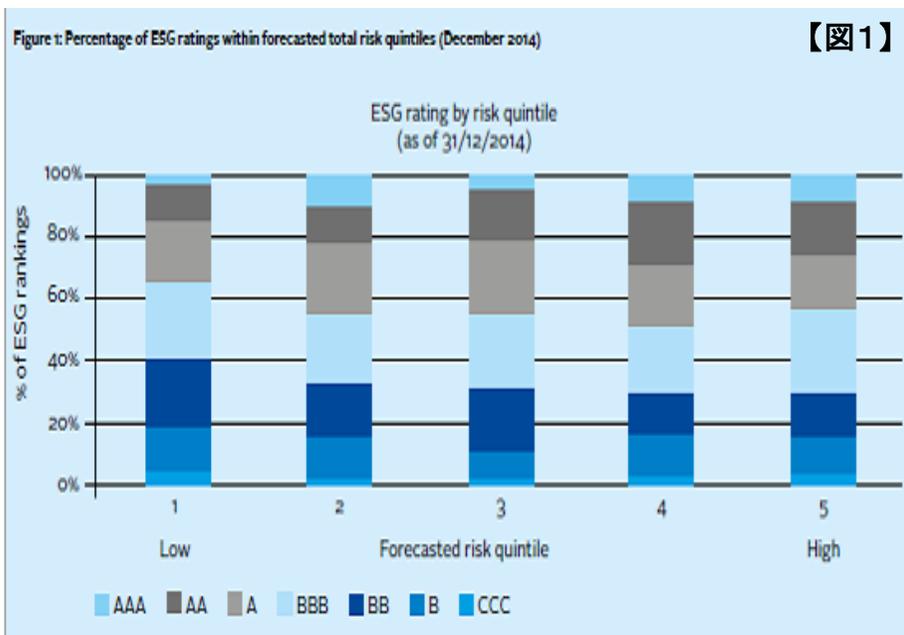
(注)単純化のためEPS=DPSとした

- Gの評価が高いと低下する傾向
- 利益の持続成長性
  - 利益の質の改善
  - 投資家とのコミュニケーション
  - 低下すると分母全体が低下するので株価にはプラス

- EやSを先取りした利益成長
- 分子は市場コンセンサス予想に近いイメージ
  - 分母はビジネスモデルの長期的な有効性
  - いずれも上昇すると株価にはプラス

## (参考③) ESG投資のパフォーマンスの考え方③ – PRIレポート –

- PRIのレポートにおいて、ESGは、投資側からみたリスクの視点では、通常のリスクモデルでは見つけられないリスクを見つける観点から有用との指摘はあり。
- 通常のリスク管理モデルでは、ESGレーティングがAAAからCCCまで、通常のリスク管理モデルだとまんべんなく分散しているが（図1）、12か月間残余リスク（fundamental risk modelからは予測されないリスク）で比較すると、ESGレーティングの高い会社の残余リスクは低いという結果が出ている（図2）。



# (4) ESGとSDGsの関係① –GPIFによる相関整理–

- GPIFは、ESG投資とSDGsの関係を以下のとおり整理。
  - ✓ SDGsの大きな特徴は、民間企業を社会課題の解決を担う主体と位置付けている点。
  - ✓ 企業が17の項目のうち自社にふさわしいものを事業活動として取り込むことで、「共有価値の創造」(CSV) が生まれ、ひいては企業価値の持続的向上・長期的な投資リターン<sup>(1)</sup>の拡大につながる。ESG投資と投資先企業のSDGsへの取組は、表裏の関係にある。



# (3) ESGとSDGsの関係② - 笹谷秀光氏 (伊藤園顧問) による相関整理 -

- ESG投資とSDGsの関係をマトリクスで整理。伊藤園の統合報告書においても活用。

「この結果を見て、17目標への対応で弱い部分はないか検証し、ある場合はESG項目にフィードバックしていく。この社会課題起点のアプローチ（「アウトサイド・イン」という）を活用して作業を行っていくのである。これにより、企業としては的確にESG投資に応え、かつ、社会課題解決にSDGsを使って持続可能な社会づくりにも貢献できる。」【関連抜粋】

|     |                           |                      | ●印は主に関連するSDGs、○印は関連するSDGs |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |    |    |    |    |   |
|-----|---------------------------|----------------------|---------------------------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|----|----|----|----|----|---|
| ESG | 7つの中核主題                   | ESG重要課題<br>(マテリアリティ) | 1                         | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |   |
| G   | 組織統治                      | コーポレートガバナンス          |                           |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |    |    |    | ●  | ● |
|     |                           | リスクマネジメント            |                           |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |    |    |    | ●  | ● |
|     |                           | コンプライアンス             |                           |   |   |   |   |   |   |   |   |    | ○  |    | ●  |    |    |    | ●  | ● |
| S   | 公正な事業慣行                   | 公正な取引の遵守             |                           |   |   |   |   |   |   |   |   | ●  |    |    |    |    |    |    | ●  |   |
|     |                           | サプライチェーンマネジメント       |                           |   |   |   |   |   |   |   |   | ○  |    | ●  |    |    |    |    | ○  |   |
| S   | 人権<br>労働慣行                | 人権の尊重                | ○                         |   |   |   | ○ |   |   | ● |   | ○  |    |    |    |    |    |    |    |   |
|     |                           | 人事・福利厚生              |                           | ● | ● | ● |   |   | ● |   | ● |    |    |    |    |    |    |    |    |   |
|     |                           | 従業員の健康・安全            |                           | ● |   |   |   |   | ● |   | ● |    |    |    |    |    |    |    |    |   |
|     |                           | 人材育成                 |                           |   |   | ● |   |   | ● |   | ● |    |    |    |    |    |    |    |    |   |
| S   | 消費者課題                     | 製品の品質と安全性            |                           |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    | ●  |    |    |    |    |   |
|     |                           | 健康価値(健康と栄養性)         |                           |   | ● |   |   |   |   |   |   | ○  |    |    |    |    |    |    | ○  |   |
|     |                           | 製品のパッケージング情報公開       |                           |   | ● |   |   |   |   |   |   |    |    |    | ●  |    |    |    |    |   |
|     |                           | 製品の求めやすさ             |                           |   | ○ |   |   |   |   |   |   | ○  |    |    |    |    |    |    |    |   |
|     |                           | 公正なマーケティングと広告        |                           |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    | ●  |    |    |    |    | ○ |
| S   | コミュニティへの参画<br>及びコミュニティの発展 | 個人情報の保護              |                           |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |    |    |    | ○  |   |
|     |                           | コミュニティと人権課題          | ●                         |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    | ●  |    |    |    |    | ●  |   |
|     |                           | コミュニティと地域活動          |                           |   |   | ● |   |   |   |   |   |    |    | ●  | ○  |    |    |    |    | ○ |
|     |                           | コミュニティと産業育成          |                           | ● |   |   |   |   |   | ● | ○ |    | ○  | ●  |    |    |    |    |    | ○ |
|     |                           | コミュニティと環境・文化         |                           |   |   | ● |   |   | ● |   |   |    | ●  | ●  | ○  | ●  | ●  |    |    | ○ |
| E   | 環境                        | コミュニティの震災復興支援        |                           |   |   |   |   |   |   |   |   |    | ●  |    |    |    |    |    | ○  |   |
|     |                           | 気候変動                 |                           |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    | ●  |    |    |    |   |
|     |                           | 大気汚染の防止              |                           |   |   |   |   |   |   | ● |   |    |    |    | ●  | ●  |    |    |    |   |
|     |                           | 省エネルギー推進             |                           |   |   |   |   |   |   | ● |   |    |    |    | ●  | ○  |    |    |    |   |
|     |                           | 生物多様性の保全             |                           |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |    |    | ●  |    |   |
| E   | 水<br>の管理                  | 水の管理                 |                           |   |   |   |   | ● |   |   |   |    |    | ●  |    |    |    |    |    |   |
|     |                           | 廃棄物とリサイクル            |                           |   |   |   |   |   |   | ● |   | ○  |    | ●  | ●  |    |    |    |    |   |

### **3. SDGs経営をめぐる最新動向**

# (1) 国際機関の動き① – UNDP (国連開発計画) –

- UNDPにおいても、SDG ImpactやCountry Accelerator Lab Networkなど、ビジネスとの関わりを深めるイニシアティブを複数立上げ。
- SDG Impact : SDGsの達成に資する投資の基準を整理し、認証する等を内容とする。
- Country Accelerator Lab Network : 60か国以上でUNDPの知見の蓄積を活用しつつ、スタートアップとイノベーションを促進。

## ● SDG Impact



### Impact Management

**SDG Impact Seal and Certification Training:** Verification of the policies and practices needed to authenticate SDG-enabling investment, implemented by certified, local partners and supported by Country Office expertise



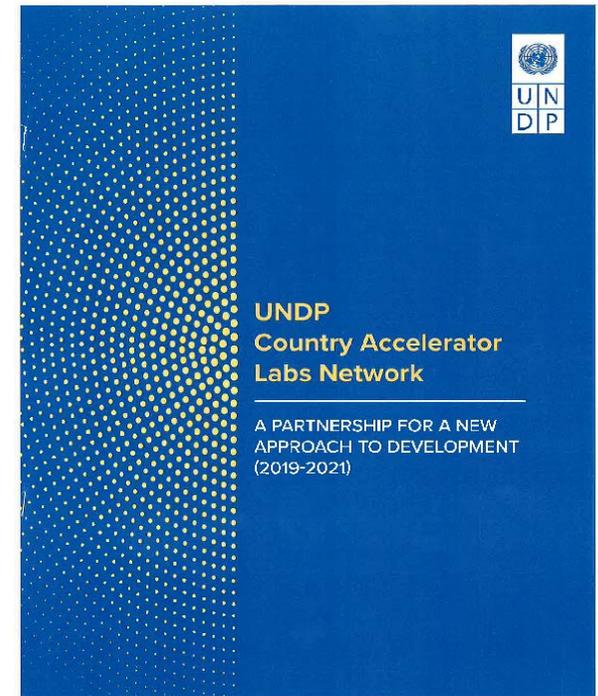
### Impact Intelligence

**SDG Impact Country Mapping Reports:** UNDP Country Office publications that provide investors localized insight into industries, businesses, products, and market conditions that advance the SDGs



### Impact Facilitation

**SDG Impact Investor Convenings:** Country Office-hosted events that bring together SDG-aligned investors and enterprises to catalyze local investment and help Country Offices develop robust private sector networks



# (参考①) SDG Impact 概要

## 1. Impact Management

- SDGsを実現する投資を行う際に投資家が参照できる、測定やマネジメントに関する中核的基準。
- “SDG Impact” Seal：投資家が当該基準を参照しているという証。研修プログラムの受講等、一定の要件を満たしたAICs（Accredited Independent Certifiers）が認定。

## 2. Impact Intelligence

- SDG Country Mapping Reports：特定のセクター、地域等のテーマに焦点を当てる、投資家向けの識見。各国の事務局にて策定。

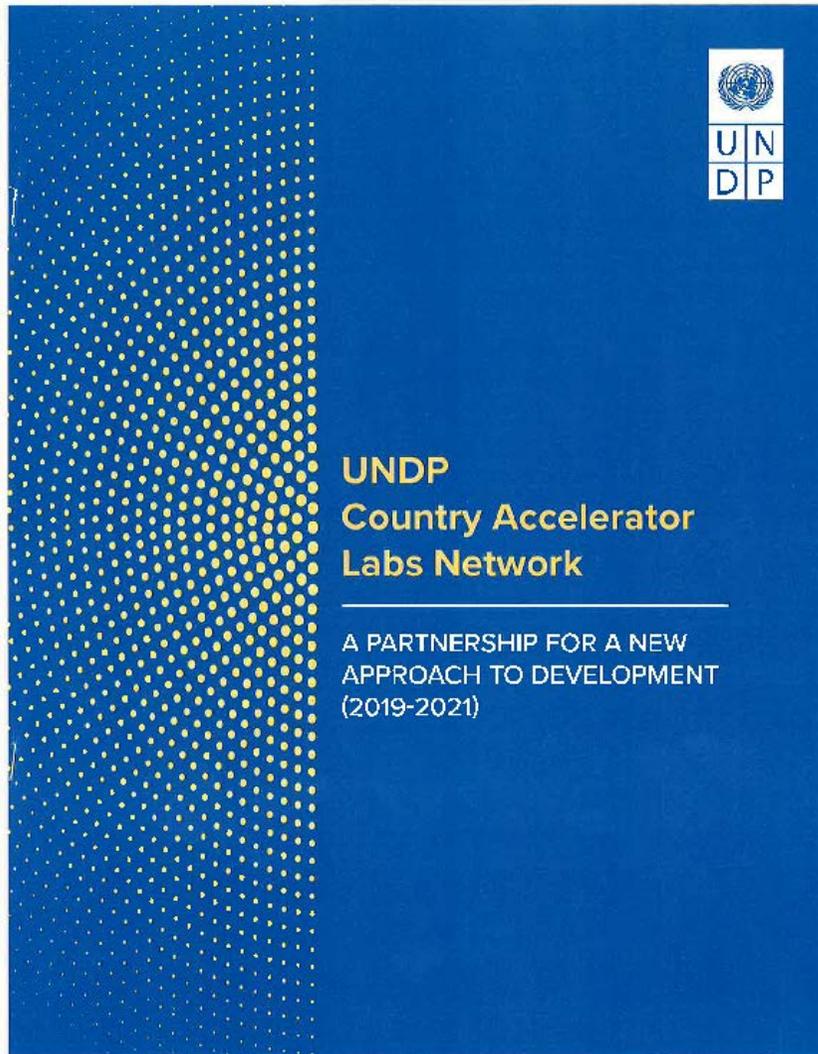
## 3. Impact facilitation

- SDG投資家の招集：民間投資家間のネットワークを醸成し、また、企業と投資家間のマッチングを先導するなど、UNDPが投資家向けに積極的に活動。各国の事務局にて実施。
- マッチング：UNDPとUNCDFの連携のもと、投資家と起業家を引き合わせる。イノベーションとサステナビリティの国家的優先度を引き上げ、途上国への資金の流れを生み出す。

2018年10～12月 UNDPが関係機関との連携や原則、方法論をかためる

2019年～ 一部地域でパイロット運用を実施予定

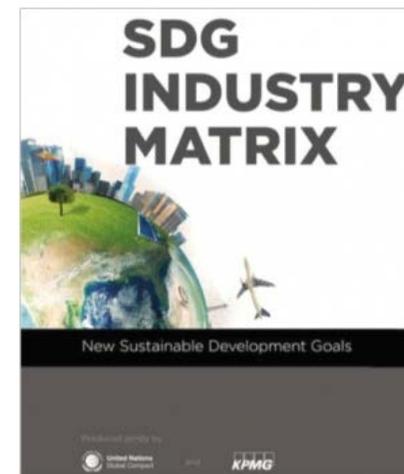
## (参考②) UNDP Country Accelerator Lab Network 概要



- UNDPが世界60カ国に「アクセラレーター・ラボ」を設置し、現地政府とUNDPの専門家や企業・投資家等の民間セクターが連携することで、各地域に根ざしたSDGs達成手法を構築・実践する取組。
- さらに各国のラボをネットワーク化することで、各地域の取組に関する情報を共有し、SDGs達成に向けた知見の蓄積・高度化を目指す。
- 2019年から2021年の3年間で実施予定。

## (1) 国際機関の動き② – UNGC (国連グローバルコンパクト) –

- 世界最大（160か国、8000社）の企業による持続可能性イニシアティブであるUNGCCも、企業がSDGsを経営に取り込む指針を示すべく、“SDG Compass”や“SDG Industry Matrix”を策定。
- SDG Compass：UNGCCが、GRI（Global Reporting Initiative）及びWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）とともに策定。各企業の事業にSDGsがもたらす影響を解説するとともに、持続可能性を企業の戦略の中心に据えるためのツールと知識を提供するもの。
- SDG Industry Matrix：UNGCCがKPMGとともに策定。SDGsの達成に向けた企業の取組を支援するため、関連する多くのイニシアチブや企業事例を紹介する産業別のSDGsの手引き。

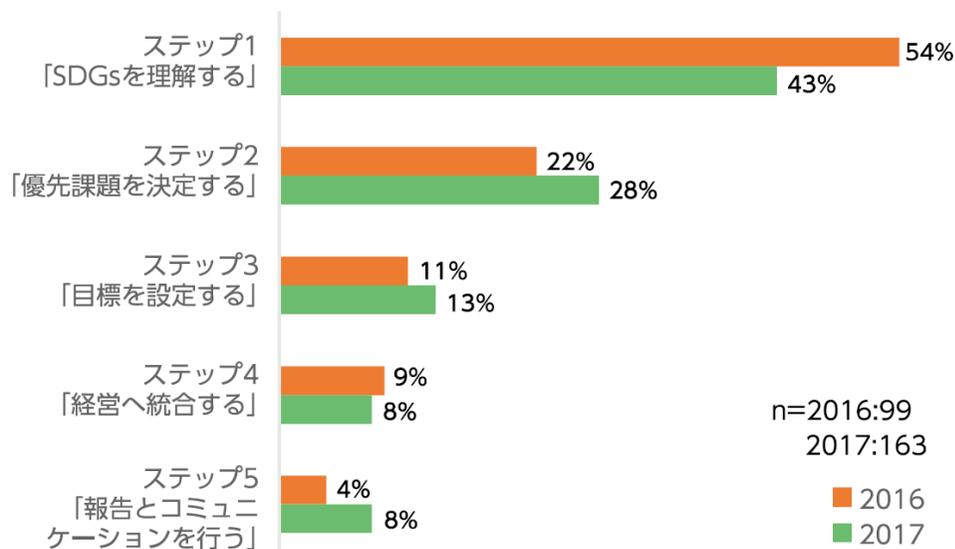


# (参考) SDG Compass 概要

- 企業が、いかにしてSDGsを経営戦略と整合させ、SDGsへの貢献を測定し、管理していくかについての指針を提供することが目的。
- この観点から、ステップを5つに分けて解説（①SDGsを理解する、②優先課題を決定する、③目標を設定する、④経営へ統合する、⑤報告とコミュニケーションを行う）。
- 日本企業でも、2016年から2017年にかけて、取組に一定の進展を示す調査もあり。



Q: [SDG Compass] について、現在の進捗はどのステップですか？



SDG Compassにおける進捗状況

## (1) 国際機関の動き③ – PRI (責任投資原則) –

- PRIは、“Enable real-world impact aligned with the SDGs”という新たな取組を推進。PRIが取り組む意義と意味がある分野を特定し、分析。これに基づき、PRIのSDGs戦略を策定する。
- この他、“SDG Investment Case”という投資家にとってSDGsが重要である理由を整理したレポートや、“SDG Megatrends”というグローバル経済、金融システム、SDGsに影響を与える重要なトレンドを整理したレポートを公表（2017年）。
- この他、“SDGs in Active Ownership WG”においてエンゲージメントにおけるESGとSDGsの相違等を整理し公表予定（2018年第4四半期）であるほか、他にも複数の関連するレポートをリリース予定。



## (2) 企業の先進的な動き① – 日本企業の事例：住友化学株式会社–

- 工場の虫除けの網戸の技術から、マラリアに苦しむ人々に役立つ防虫剤処理蚊帳「オリセット®ネット」を開発。
- 国連児童基金（UNICEF）などの国際機関を通じて、80カ国以上に供給。
- 製品はタンザニア、ベトナムで製造され、現地に雇用を生み出し、地域経済の発展に寄与。タンザニアではジョイント・ベンチャーを創設し、最大7,000人の雇用機会を創出している。



(写真) M.Hallahan/Sumitomo Chemical



「オリセット®ネット」

## (2) 企業の先進的な動き① – 日本企業の事例：株式会社ユーグレナ

- 2005年に、「栄養失調をゼロにすること」と「新エネルギーを作ること」を目的に設立された企業。設立趣旨そのものがSDGsの達成に直結。

【出雲社長コメント】（GCNJインタビュー（2018.3.19）より抜粋）

...

ユーグレナは栄養失調をゼロにすることと新エネルギーを作る目的で設立した企業であり、お金儲けをする為に設立した会社ではない。設立主旨とミッションが大手の大企業と根本的に違うので、SDGsが浸透しなくて困っているということはありません。

...

どんな会社でも最初はベンチャーだったのです。経営理念の本質を理解する一番簡単な方法は、創業者の思いに立ち返ることです。私は、現在絶版となっている本も取り寄せて、様々な会社（リコー、日清食品、ソニー、etc.）の経営理念を読みました。ですから、実際にそこに勤める社員よりも詳しい自信があるのですが（笑）。創業者の皆さんがすごくパワフルなのが分かりますよ。（日清食品の）戦争や震災の後に大変だったから食べてもらうというのは、まさにSDGsです。何故そういう会社が続けているのかを考えると、SDGsの意義は簡単に浸透するのではないのでしょうか。ユーグレナはまだ新しい会社なので、立ち返る必要もなく、皆、創業の精神や経営理念を共有していますが。



 euglena



## (2) 企業の先進的な動き② – 海外企業の事例：Adidas社 –

- Adidas社が、環境保護団体「Parley for the Oceans」(本部：米国ニューヨーク)と協力し、海洋廃棄物や違法に設置された漁網から回収し再利用した糸と繊維を利用したランニングシューズを開発。2017年から発売開始。
- 年間800万トンにのぼるプラスチックの海洋廃棄物の問題に対するアクション。同社によると、「1足につき約11本分のプラスチックボトルの海への流入を防ぐ」計算とのこと。
- 価格は2万円以上するが、2017年は100万足以上を売り上げているとの報道。
- なお、プラゴミを製品の原料に使うだけでなく、サプライチェーンでの未使用プラスチックを利用しないこと(回避)も、目標に掲げている。



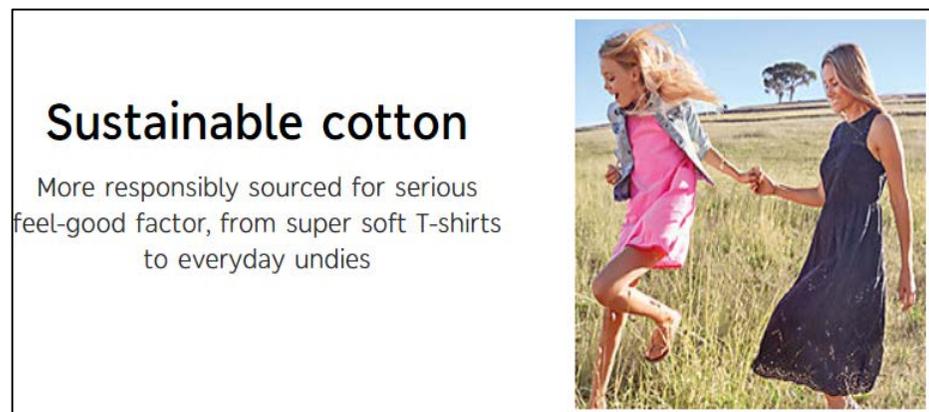
PARLEY



## (2) 企業の先進的な動き② – 海外企業の事例：Marcs and Spencer plc –

- 最も優れた企業の非財務情報の報告を特定し認める“The CR Reporting Awards 2018”において、Best Report（最優秀レポート）を獲得した衣料等製造企業。
- 2007年から長期的サステナビリティ戦略「Plan A」を掲げ、具体的な達成目標を設定するだけでなく達成状況をアップデート。2017年には2025年を見据えた新サステナビリティ計画「Plan A 2025」を発表し、レポートにおいては48/100項目を計画どおりに達成。
- 「持続可能な綿（コットン）」の調達の普及により、水不足地域での水の過剰使用や殺虫剤の使用を極限まで減らすことで、農家の所得向上等を目指す。
- BCI（※）認証コットン、フェアトレード・コットン、オーガニック・コットン、再生コットンの割合は昨年の49%から77%に向上したと発表。2019年までには100%にする計画。

（※）BCI (Better Cotton Initiative):持続可能なコットンの普及を目指し、農家への直接投資も行うイニシアティブ。



## (参考) 国内外のSDGsに関する取組の事例集

- SDGsに関する取組の事例については、国内外の関連組織が整理・公表している。

### 【国内の事例集】

○“JAPAN SDGs Platform” 取組事例 【外務省】

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/case/index.html>

○“Keidanren SDGs” SDGs事例集 【経団連】

<https://www.keidanrensds.com/database-jp>

○「未来につなげるSDGsとビジネス～日本における企業の取組み現場から～」【GCNJ Japan】

[http://www.ungcjin.org/sdgs/pdf/elements\\_file\\_4001.pdf](http://www.ungcjin.org/sdgs/pdf/elements_file_4001.pdf)

### 【海外の事例集】

○BUSINESS AND THE SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS:

Best practices to seize opportunity and maximise credibility

[https://www.goldstandard.org/sites/default/files/documents/sdg\\_report\\_optimized.pdf](https://www.goldstandard.org/sites/default/files/documents/sdg_report_optimized.pdf)

### (3) アカデミアの先進的な動き – 東京大学の取組 –

- 東京大学においては、企業とも連携しつつ、SDGsやESG投資も踏まえた大学経営を積極的に推進。
- 本年度からは、大学としては先鋭的な試みとして、統合報告書を作成。

良い社会を作るための資金循環の創出

- ✓ ベンチャー・エコシステムの駆動と「期待値ビジネス」の促進
- ✓ 大企業との連携（産学協創）

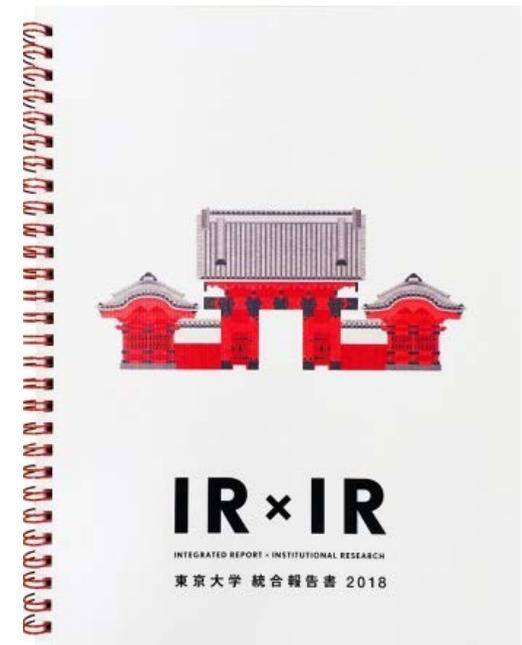
より良い資本主義へ：

⇒ 個々人の自由で意欲的な活動を人類社会全体の安定的な発展につなげる



**産学協創**  
**「連携」から「協創」へ**  
 > 「組織」対「組織」  
 > 未来ビジョンの共有  
 > 事業化領域へ  
 例：日立東大ラボ、NEC

東京大学統合報告書2018



**大学が中心となり新しい経済メカニズムにトリガーをかける**

出所：「データ利活用のための政策と戦略シンポジウム」五神総長プレゼン資料等より抜粋



## **4. 投資家から見たSDGs経営**

# (1) 価値協創ガイダンスにおけるSDGsの位置づけ

- 「価値協創ガイダンス」においても、「戦略」の項目においてSDGs等の国際的な社会課題を解決する視座の重要性に言及。



## 4.3. ESG やグローバルな社会課題 (SDGs 等) の戦略への組込

41. 企業が経営課題として特定したESG等のリスク〔3.〕について、自社のリスクマネジメントの中でどのように管理し、影響緩和のための方策を戦略に組み込んでいるかは投資家にとって重要な情報である。

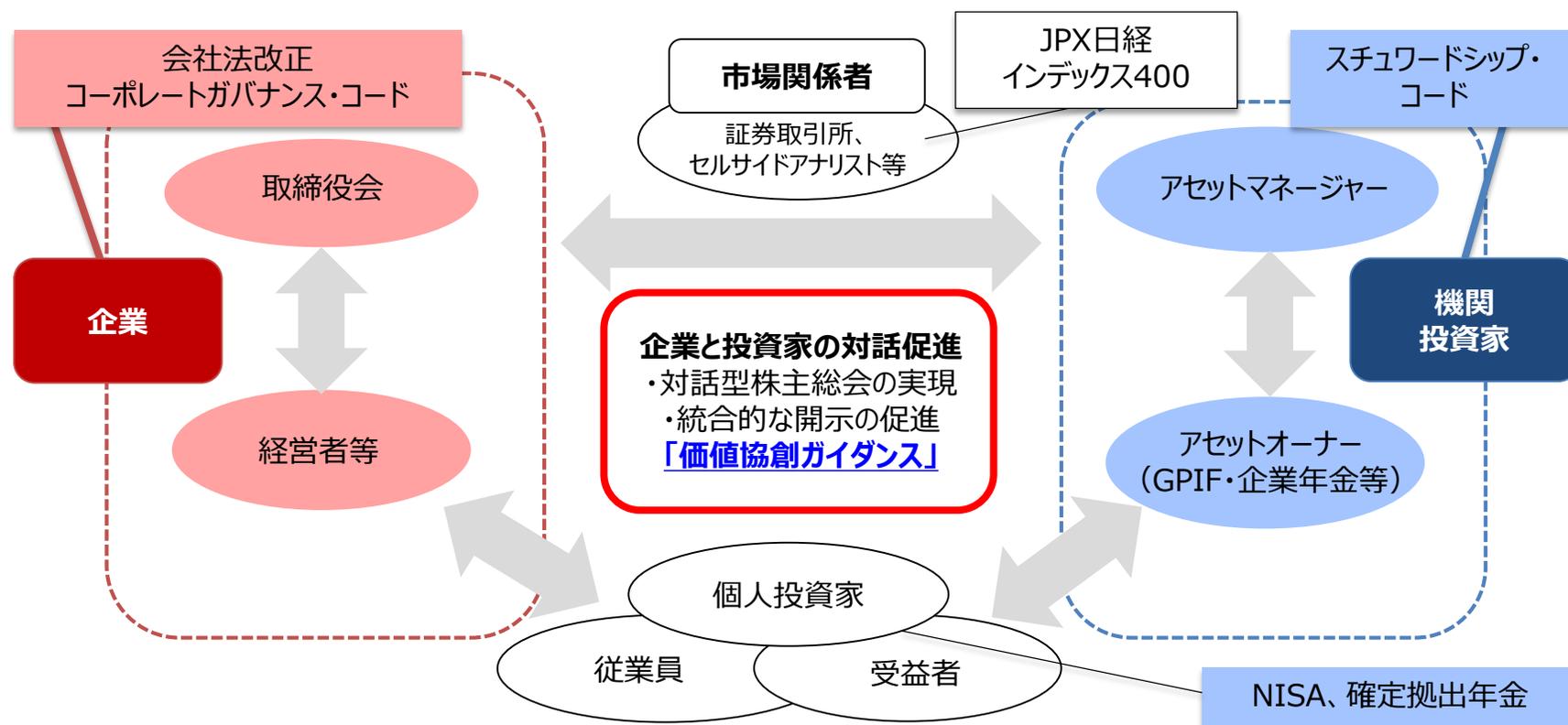
42. 戦略においては、ESG等の要素をリスク・脅威としてのみならず、新たな事業を生み出し、また、ビジネスモデルを強化する機会としてどのように位置づけているか、そのためにどのような投資や資源配分を行っているのかを示すことも重要である。

43. 特にグローバルな事業活動を行う企業にとっては、「持続可能な開発目標 (SDGs)」等で示される国際的な社会課題に対して、自社の企業価値の持続的向上がこれら課題の解決にもつながるといふ「共有価値の創造 (CSV)」の観点を念頭に置くことも重要である。例えば、SDGs等で掲げられる目標について、企業の価値観〔1.〕に基づき、自社の活動の社会・環境への影響の大きさや企業価値を高める戦略の観点から優先順位を付けて取り組むことが考えられる。

44. 国際的に認識されている社会課題に関する枠組みを参照することは、グローバルな投資家の理解を促進し、建設的な対話を進めるために有用である。また、このような検討や対話を通じて、企業自身が意識していなかった自社の強みや価値を認識することも重要である。

# (参考①) ガバナンス改革の全体像 (価値協創ガイダンスの位置付け)

- 企業の「稼ぐ力」を高め、持続的な企業価値向上を促す観点から、コーポレートガバナンス改革と企業と投資家との対話の質向上に向けた施策を実施。
- 「伊藤レポート」<sup>(注1)</sup> は、インベストメント・チェーン全体を見据え、これら施策の基礎となる課題分析と提言を実施。その後の進展を受け、「伊藤レポート2.0」<sup>(注2)</sup> を発表。



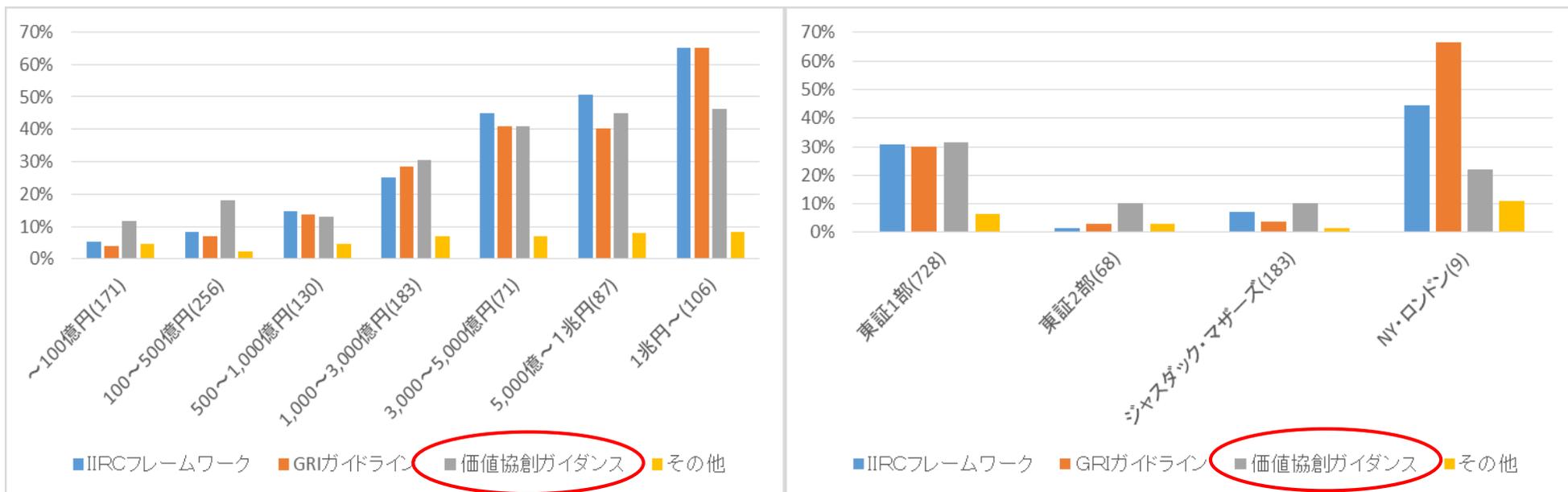
注1) 伊藤レポート：「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト「最終報告書」（2014年8月）

注2) 伊藤レポート2.0：「持続的成長に向けた長期投資（ESG・無形資産投資）研究会」報告書（2017年10月）

## (参考②) 価値協創ガイダンスの現状と課題

- 日本IR協議会による2018年度「IR活動の実態調査」によれば、主な非財務情報開示フレームワークのうち、「活用中又は活用予定」という回答は、価値協創ガイダンス(26.2%)が最も多く、次いでIIRC(24.5%)、GRI(23.3%)の順であった。
- ガイダンスは、売上高が相対的に小さいか中程度の企業に使われる傾向（左図）。
- 一方で、海外市場に上場するグローバル企業の多くは、GRI(66.7%)やIIRC(44.4%)をよく活用しており、価値協創ガイダンスの活用割合は高くない(22.2%)(右図)。

### Q. 活用している又は活用を考えている非財務情報開示に関する指針等



出所：経済産業省 統合報告・ESG対話フォーラム 日本IR協議会 プレゼンテーション資料「上場企業の非財務情報開示と中長期支店の対話に向けての取り組み～2018年度『IR活動の実態調査』結果からの考察」

## (2) 投資家のSDGsに対する評価

- 積極的にSDGsを投資の視点に入れたいと考えている機関投資家は多い。
- アセットマネージャーはSDGsを視点に入れた投資の重要性をますます認識するようになっている。
- 76%のインパクト投資家がSDGsへの投資パフォーマンスを追求しているか、追求する予定としている。

### <主要な投資家のSDGsへの評価>



P I M C O



#### SDG COMMITMENT

- According to UBS, the SDGs “provide a roadmap to solve our common sustainability challenges.”
- For PIMCO, the SDGs can “provide a comprehensive framework for investors seeking to evaluate impact.”
- HSBC recognizes its “responsibility to help finance global sustainable development.”

#### SAMPLE SDG- ENABLING INITIATIVE

- In 2017, **UBS invested \$325M in the Rise Fund**, a major private market impact fund from TPG Growth **linked to seven SDG-aligned impact themes.**<sup>2</sup>
- **PIMCO**, in 2017, **encouraged issuers to identify SDGs where they can have the greatest impact** and to set metrics to support SDG achievement.<sup>3</sup>
- **HSBC** launched its **\$1B SDG Bond in 2017**, which focuses on projects with social and environmental benefits and **a particular focus on seven SDG targets.**<sup>4</sup>

## (2) 投資家のSDGsに対する評価

- Share Actionが2016年に発行した"TRANSFORMING OUR WORLD THROUGH INVESTMENT"における投資家アンケートによれば、多くの投資家がSDGsの重要性を認識し、「SDGsをフォローすることは、投資家にとっての信任義務であるとともに、投資利益もある」と考えている。

Figure 1: To what extent does your organisation agree with the following statements?



出所 : Share Action, TRANSFORMING OUR WORLD THROUGH INVESTMENT

### (3) 企業と投資家が重視する評価機関

- 投資家が、ESGに関する二次情報の収集元として活用する主要な調査会社はMSCIとSustainalyticsであるとのアンケート結果あり。一般的に、これに指数会社であるFTSEを加えた3社が主要ソースとされる。
- 他方、企業は、スコアや表彰など、企業がPRしやすいオプションを持つ調査会社を好む傾向があるとの見方がある。

<投資家へのアンケート調査>

| ESG情報ベンダー                | 回答件数 (複数可) |
|--------------------------|------------|
| MSCI                     | 23         |
| Sustainalytics           | 22         |
| Bloomberg                | 5          |
| RepRisk                  | 3          |
| TruCost                  | 3          |
| ISS Ethix                | 2          |
| Oekom                    | 2          |
| IVIS                     | 1          |
| BoardEx                  | 1          |
| EIRIS                    | 1          |
| Thomson Reuters(Asset 4) | 1          |
| Sigwatch                 | 1          |
| Solaron                  | 1          |
| HOLT                     | 1          |

